



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

(氏名) 伊奈 聰  
(氏名) 森 雄一郎  
TEL 03-6892-3864  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,831	△15.0	158	△35.7	125	△33.7	△285	—
27年3月期	4,506	16.9	247	△18.6	189	△39.3	255	△22.9

(注) 包括利益 28年3月期 △285百万円 (—%) 27年3月期 255百万円 (△41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△5.88	—	△39.7	6.1	4.1
27年3月期	5.32	—	45.0	8.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △20百万円 27年3月期 △32百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,724	590	33.4	11.85
27年3月期	2,408	875	35.8	17.75

(参考) 自己資本 28年3月期 575百万円 27年3月期 862百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	230	13	△215	755
27年3月期	262	108	△320	726

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	10.3	△180	—	△182	—	△190	—	△3.91
通期	3,800	△0.8	△350	—	△355	—	△370	—	△7.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	48,591,907 株	27年3月期	48,591,907 株
28年3月期	66 株	27年3月期	66 株
28年3月期	48,591,841 株	27年3月期	47,941,500 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	329	△15.5	△11	—	78	△62.4	△489	—
27年3月期	389	△60.7	△64	—	208	382.4	384	85.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	△10.06	—	—	—
27年3月期	8.02	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	910	391	391	41.7	7.80	7.80	7.80	
27年3月期	1,690	868	868	51.3	17.87	17.87	17.87	

(参考) 自己資本 28年3月期 379百万円 27年3月期 868百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減	増減率(%)
売上高	4,506	3,831	△674	△15.0
営業利益	247	158	△88	△35.7
経常利益	189	125	△63	△33.7
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	332	△248	△580	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	255	△285	△540	—

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国を始めとするアジア諸国の景気の下振れにより、国内景気を下押しするリスクがあり、今後の国内経済への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きスマートフォン・タブレット端末の普及拡大が進んでおり、今までIT投資が少なかった中小企業でも、スマートデバイスを活用することによって、大企業と同等の情報システムを利用することが可能になるなど、個人・法人ともにモバイルの情報通信端末の活用は広がっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者(MVNO)の参入など、市場環境はさらに活発になっていくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な先行投資を行いながら、顧客ニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,831百万円（前連結会計年度比15.0%減）、営業利益158百万円（前連結会計年度比35.7%減）、経常利益125百万円（前連結会計年度比33.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失285百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益255百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗の運営をサポートするソリューション提案を行っております。

当連結会計年度においては、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な投資を行いながら、顧客満足度を向上させるべく、総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,027百万円（前連結会計年度比11.5%増）、セグメント利益は10百万円（前連結会計年度はセグメント損失148百万円）となりました。

## ② 直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売事業を行っております。

当連結会計年度においては、市場環境の変化により通信事業者からの販売手数料は減少いたしました。これを受け、事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を進めることで経営資源を効率的に運用すると同時に、新規販売網の開拓など将来収益増加のための取り組みを行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,805百万円（前連結会計年度比19.4%減）、セグメント利益は259百万円（前連結会計年度比48.7%減）となりました。

## ＜次期の見通し＞

当社グループは、将来に向けた収益力向上を目指し、既存事業の強化及び事業の選択と集中による生産性の向上に努めております。その結果、当連結会計年度において、営業利益を黒字とすることができましたが、現在当社グループが取り組む事業領域は、成熟事業が主となっていることから、今後の成長余力は大きくないものと考えております。そのため事業領域の拡大が急務であり、次期においては、さらなる収益力向上を目指し、新規事業を行うことといたしました。

新規事業では、旅行カウンター、テイクアウト、駐車場など、利用者の順番待ちが常態化している事業をターゲットに、事業者に対して予約システムなどのソリューションサービスを提供いたします。次期は、顧客獲得にかかる費用を大きく見込んでいるため営業利益は赤字となる見込みですが、中長期的に当社の主事業となる見込みです。

システム事業においては、顧客基盤の拡充や、既存の飲食店向けのソリューションサービスに付加価値が加わることによるサービスの質の向上などのシナジー効果を発揮することで、収益の拡大を見込んでおります。

直販事業においては、引き続き事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を進めていくことで経営資源の効率的な運用に努め、収益向上を目指してまいります。

このような状況のもと、当社グループの損益見込みは次のとおりです。

## 通期・連結

(単位：百万円、%)

項目	平成29年3月期（予想）			平成28年3月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比
売上高	3,800	100.0	△0.8	3,831	100.0
営業利益又は営業損失（△）	△350	△9.2	—	158	4.1
経常利益又は経常損失（△）	△355	△9.3	—	125	3.3
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△370	△9.7	—	△285	△7.5
1株当たり当期純損失金額（△） （単位：円）	△7.61			△5.88	
1株当たり配当金	—			—	

（注）平成28年3月期の1株当たり当期純損失金額（△）は、期中平均発行済株式数により算出しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ151百万円減少し、1,591百万円となりました。その主な要因は、売掛金の減少160百万円によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ532百万円減少し、132百万円となりました。その主な要因は、のれんの減少318百万円によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ235百万円減少し、959百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少78百万円、リース債務の減少34百万円によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ163百万円減少し、174百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少130百万円によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ284百万円減少し、590百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失285百万円の計上によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

	平成27年3月期	平成28年3月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	262	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	△215
現金及び現金同等物の期末残高	726	755

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより755百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、230百万円となりました。これは主に売上債権の減少159百万円によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果獲得した資金は、13百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入52百万円によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、215百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出156百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	11.6	△9.3	13.7	35.8	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.9	163.5	394.5	199.8	188.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	73.8	205.6	140.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	25.9	11.2	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 5 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、業績及び財務状況等を勘案いたしました結果、当期末の配当につきましては、見送りとなりました。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが株主の利益につながると考えております。

今後は、経営成績に応じた利益分配を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社7社、持分法適用関連会社2社により構成されており、「システム事業」、「直販事業」の2つのセグメントから構成されています。

株式会社南日本教育研究所は、株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

メディカモバイル株式会社は、平成28年4月28日に清算終了しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### ① システム事業

飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗の運営をサポートするソリューション提案を行っております。主に、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及びアスカティースリー株式会社にて事業を運営しております。

### ② 直販事業

スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信端末の販売事業を行っております。主に、日本企業開発支援株式会社にて事業を運営しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は事業を通じて社会に貢献する事を第一義の目的としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」の次期の見通しをご確認ください。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益の確保に向けて、当社グループの強みであるシステム開発や運営力をさらに活かした既存事業の強化を行うことも重要であると認識しております。また、その他の課題につきましては、以下のとおりであります。

- ①商品販売面においては、展開するサービスをグループ会社の垣根を越えて事業分野別に区分し、事業領域・責任体制を明確化することで、効率的かつ迅速な販売活動を行ってまいります。
- ②商品力強化の面においては、スマートフォン・タブレット端末などの普及が進む中で、お客様のニーズを的確に把握したサービスの開発、継続的な改良が必要不可欠であります。そのため、開発を担うシステム部門のより一層の強化に取り組み、サービス品質向上に努めてまいります。
- ③営業力強化の面においては、従業員一人当たりの生産性向上を最重要課題として捉え、多種多様な商材を取り扱う上での知識やノウハウ習得を目的とした教育体制、管理体制の強化に努めてまいります。
- ④財務面においては、経営資源の効率的な運用を目指し、人員規模の適正化やその他コスト削減を行い、引き続き財務体質の強化を行ってまいります。
- ⑤資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。
- ⑥情報セキュリティの面においては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726	755
売掛金	828	668
商品	84	72
仕掛品	0	—
その他	111	101
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	1,743	1,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	76	48
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27	△28
建物（純額）	48	19
その他	236	228
減価償却累計額及び減損損失累計額	△171	△228
その他（純額）	65	0
有形固定資産合計	114	20
無形固定資産		
のれん	334	16
ソフトウェア	81	33
その他	2	1
無形固定資産合計	418	51
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 29	※ 11
その他	127	70
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	132	61
固定資産合計	664	132
資産合計	2,408	1,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342	320
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	117	91
未払金	428	350
未払法人税等	48	23
リース債務	54	20
賞与引当金	3	37
役員賞与引当金	0	6
その他	150	59
流動負債合計	1,194	959
固定負債		
長期借入金	291	161
その他	45	13
固定負債合計	337	174
負債合計	1,532	1,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	100
資本剰余金	2,310	757
利益剰余金	△2,902	△281
自己株式	△0	△0
株主資本合計	862	575
新株予約権	—	12
非支配株主持分	13	2
純資産合計	875	590
負債純資産合計	2,408	1,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,506	3,831
売上原価	2,614	2,339
売上総利益	1,891	1,492
販売費及び一般管理費	※1 1,644	※1 1,333
営業利益	247	158
営業外収益		
その他	3	1
営業外収益合計	3	1
営業外費用		
支払利息	23	11
持分法による投資損失	32	20
その他	5	2
営業外費用合計	61	34
経常利益	189	125
特別利益		
子会社株式売却益	153	—
特別利益合計	153	—
特別損失		
のれん償却額	—	※2 271
減損損失	※3 9	※3 77
その他	0	24
特別損失合計	10	373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	332	△248
法人税、住民税及び事業税	76	37
法人税等合計	76	37
当期純利益又は当期純損失(△)	255	△285
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	255	△285

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	255	△285
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	255	△285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255	△285
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	1,454	1,973	△3,157	—
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			255	
株式交換による増加		336		
自己株式の取得				△0
自己株式の処分		△0		0
自己株式処分差損の振替		0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	336	255	△0
当期末残高	1,454	2,310	△2,902	△0

	株主資本	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	270	59	330
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	255		255
株式交換による増加	336		336
自己株式の取得	△0		△0
自己株式の処分	0		0
自己株式処分差損の振替	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△46	△46
当期変動額合計	591	△46	545
当期末残高	862	13	875

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	1,454	2,310	△2,902	△0
会計方針の変更による累積的影響額		△10	9	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,454	2,299	△2,892	△0
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△285	
資本金から剰余金への振替	△1,354	1,354		
欠損填補		△2,896	2,896	
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,354	△1,542	2,611	—
当期末残高	100	757	△281	△0

	株主資本	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計			
当期首残高	862	—	13	875
会計方針の変更による累積的影響額	△0			△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	861	—	13	874
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△285			△285
資本金から剰余金への振替	—			—
欠損填補	—			—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		12	△11	1
当期変動額合計	△285	12	△11	△283
当期末残高	575	12	2	590



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	332	△248
減価償却費	95	50
のれん償却額	67	317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	23	11
減損損失	9	77
持分法による投資損益 (△は益)	32	20
子会社株式売却損益 (△は益)	△153	0
売上債権の増減額 (△は増加)	257	159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153	△22
未払金の増減額 (△は減少)	△150	△71
その他	88	△90
小計	423	254
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△22	△12
法人税等の支払額	△140	△67
法人税等の還付額	0	55
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>262</b>	<b>230</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42	△7
無形固定資産の取得による支出	△43	△10
投資有価証券の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	117	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	△10
敷金及び保証金の回収による収入	6	52
過年度子会社株式売却代金の回収	76	—
その他	△6	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108</b>	<b>13</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50	—
短期借入金の返済による支出	△55	—
セール・アンド・リースバックによる収入	3	—
長期借入れによる収入	181	—
長期借入金の返済による支出	△419	△156
リース債務の返済による支出	△80	△57
その他	△0	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△320</b>	<b>△215</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49	29
現金及び現金同等物の期首残高	463	726
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	213	—
現金及び現金同等物の期末残高	726	755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

フロンティア株式会社  
メディカモバイル株式会社  
株式会社ジョインアップ  
株式会社東日本教育研究所  
株式会社デジタルネイキッド  
日本企業開発支援株式会社  
アスカティースリー株式会社

株式会社南日本教育研究所は、株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

メディカモバイル株式会社は、平成28年4月28日に清算終了しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ベストリザーブ  
株式会社メディカ・ソリューションズ

(2) 持分法を適用していない関連会社

アット・スピード株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん0百万円及び資本剰余金10百万円が減少するとともに、利益剰余金が9百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は0百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は10百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は9百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた25百万円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた2百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、(連結損益計算書)の「販売費及び一般管理費」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては(連結損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しております。

この結果、前連結会計年度の(連結損益計算書関係)注記において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に「支払手数料」109百万円を表示しております。

前連結会計年度において、(連結損益計算書)の「販売費及び一般管理費」に含めていた「販売手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては(連結損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しております。

この結果、前連結会計年度の(連結損益計算書関係)注記において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に「販売手数料」44百万円を表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	29百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与及び手当	409百万円	302百万円
賞与引当金繰入額	4百万円	34百万円
役員賞与引当金繰入額	0百万円	6百万円
販売手数料	44百万円	167百万円
広告宣伝費	460百万円	204百万円
支払手数料	109百万円	173百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	△2百万円
ポイント引当金繰入額	0百万円	—

※2 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

## ※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
直販事業	店舗資産	建物及び構築物等	大阪府大阪市他	9

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、直販事業においては、店舗別にグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。

直販事業における店舗資産の一部については、事業環境の変化に伴い、割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
直販事業	事業資産	ソフトウェア	東京都豊島区	1
システム事業	事業資産	リース資産等	東京都新宿区	75

当社グループは、事業セグメントを基礎とし、事業別に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。

一部事業の資産について、当初想定していた収益を見込めなくなり、割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム事業、直販事業の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

「システム事業」は、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。

「直販事業」は、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「システム事業」で0百万円、「直販事業」で0百万円増加しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	921	102	3,481	4,506	—	4,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	0	△0	—
計	921	102	3,482	4,506	△0	4,506
セグメント利益 又は損失(△)	△148	△0	506	357	△110	247
セグメント資産	943	—	1,079	2,022	385	2,408
その他の項目						
減価償却費	78	0	15	94	1	95
持分法適用会 社への投資額	—	—	8	8	20	29
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	37	—	45	82	1	84

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△110百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産388百万円及び相殺消去△3百万円であり、
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	直販事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,027	2,804	3,831	—	3,831
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	1	1	△1	—
計	1,027	2,805	3,833	△1	3,831
セグメント利益	10	259	269	△110	158
セグメント資産	369	1,005	1,374	349	1,724
その他の項目					
減価償却費	31	18	49	0	50
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	8	8
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3	9	12	0	12

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△110百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△110百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額349百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産358百万円及び相殺消去△9百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度までメディア事業としてホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスの提供を行っていましたが、連結子会社であった株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡したことに伴い、撤退しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17円75銭	11円85銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	5円32銭	△5円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	255	△285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(百万円)	255	△285
期中平均株式数(株)	47,941,500	48,591,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数245個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数9,916個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。